



2023年8月9日

各 位

会 社 名 日産証券グループ株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 二 家 英 彰
(コード番号 8705 東証スタンダード)
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 近 藤 竜 夫
役 職 ・ 氏 名 経 営 企 画 室 長
電 話 0 3 - 6 7 5 9 - 8 7 0 5

2024年3月期第1四半期の連結業績見通しに関するお知らせ

2024年3月期第1四半期累計期間(2023年4月1日~2023年6月30日)の連結業績につきましては現在集計中ではありますが、決算の概要がまとまりましたので、業績見込みをお知らせいたしますとともに、前年同期実績と比較して差異が生じる見込みとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 2024年3月期第1四半期累計期間の連結業績見込み及び業績との差異

(単位：百万円)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
当期実績見込み(A) (2024年3月期第1四半期累計期間)	1,899	1,884	214	292	208
前年同期実績(B) (2023年3月期第1四半期累計期間)	1,628	1,617	40	103	33
増減額(A-B)	271	266	174	188	175
増減率(%)	16.7	16.5	435.6	182.2	530.8
(ご参考)2023年3月期実績	6,605	6,557	274	364	258

2. 差異が生じた理由

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類に移行するなど、コロナ禍からの経済正常化が進む中、景気は緩やかに回復基調を辿りました。企業の景況感は海外経済の減速により製造業で悪化する一方、非製造業は個人消費とインバウンド需要の回復により改善しました。新型コロナウイルス感染拡大防止のための行動制限が撤廃されたことから外食、旅行などのサービス業が個人消費の回復を牽引しました。中国からの訪日客は回復が遅れているものの、中国以外の東アジア諸国や米国からの訪日客が増加し、インバウンド需要は回復が持続しました。また、円安を背景に訪日客一人当たりの旅行消費額は増加しました。

金融市場では、NYダウは5月までは米国の債務上限問題などで軟調な展開となりましたが、6月には債務上限問題が解決したことや米国の消費者物価指数が低下傾向にあることを背景にFRBが利上げを見送ったことなどから上昇しました。日経平均株価は新たに日銀の総裁に就任した植田総裁が引き続き金融緩和を継続する姿勢を見せたことやPBR(株価純資産倍率)が1倍を下回る上場企業に対して東京証券取引所が改善策の開示を求めたことなどから大きく上昇しました。

商品市場では、NY金先物はFRBが利上げを早期に停止するとの見方が強まったことから5月上旬までは底堅く推移していましたが、堅調な米国経済指標を背景に米長期金利が上昇したことから6月末にかけて軟調に推移しました。NY原油先物はOPECプラスの一部産油国が自主減産を発表したことが支援材料となり4月上旬は80ドル台で推移していましたが、米国や中国の需要減退懸念から5月初めには70ドル割れまで下落し、その後、70ドル前後でのレンジ相場となりました。

このような経済状況の中、当社グループにおける受入手数料は、株券、先物・オプション及び取引所株価指数証拠金取引の受入手数料が844百万円（前年同期比194.8%）と大幅に増加したことから、前年同期から357百万円増の1,719百万円（同126.3%）となりました。

なお、トレーディング損益は、連結子会社での自己ディーリングが振るわなかったこともあり、前年同期から84百万円減の145百万円の利益（同63.2%）となりました。

この結果、営業収益は前年同期から271百万円増の1,899百万円（同116.7%）となり、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は前年同期から266百万円増の1,884百万円（同116.5%）となる見込みであります。

また、販売費・一般管理費につきましては、売買高の増加等に伴い、取引関係費が前年同期から77百万円増の423百万円（同122.5%）となったことなどから、前年同期から92百万円増の1,669百万円（同105.8%）となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期から174百万円増の214百万円（同535.6%）となる見込みであります。

また、営業外収益は、為替差益24百万円（前年同期は営業外費用で為替差損4百万円）を計上したこと等もあり、前年同期から21百万円増の100百万円（前年同期比126.7%）となりました。

この結果、経常利益は前年同期から188百万円増の292百万円（同282.2%）となる見込みであります。

これに加えて、2023年9月に実施する本社移転に関連し、特別利益として家賃免除益44百万円、資産除去債務戻入益15百万円を計上したこと及び特別損失として本社移転費用21百万円を計上したほか、同じく特別損失として金融商品取引責任準備金繰入れ29百万円、特別退職金28百万円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期から175百万円増の208百万円（同630.8%）を計上する見込みであります。

以 上